

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9304

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.shibusawa.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 北村 敏夫

問合せ先責任者 役職名 管理本部経理部長

氏名 下岡 隆 TEL (03)3660-4119

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	51,972	2.7	1,874	64.5	1,833	55.4
14 年 3 月期	53,441	8.1	1,139	51.1	1,179	50.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,045	-	13.74	-	3.3	1.8	3.5
14 年 3 月期	321	59.8	4.23	-	1.0	1.1	2.2

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 21 百万円 14 年 3 月期 38 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 76,084,621 株 14 年 3 月期 76,087,957 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	97,203	30,415	31.3	399.78
14 年 3 月期	101,962	32,323	31.7	424.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 76,079,721 株 14 年 3 月期 76,087,398 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	2,046	2,571	67	10,993
14 年 3 月期	1,994	267	1,698	6,461

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,600	730	410
通期	49,700	1,350	760

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 99 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件および業績予想のご利用にあたっての留意事項等につきましては、連結添付資料の「次期の見通し」を参照してください。

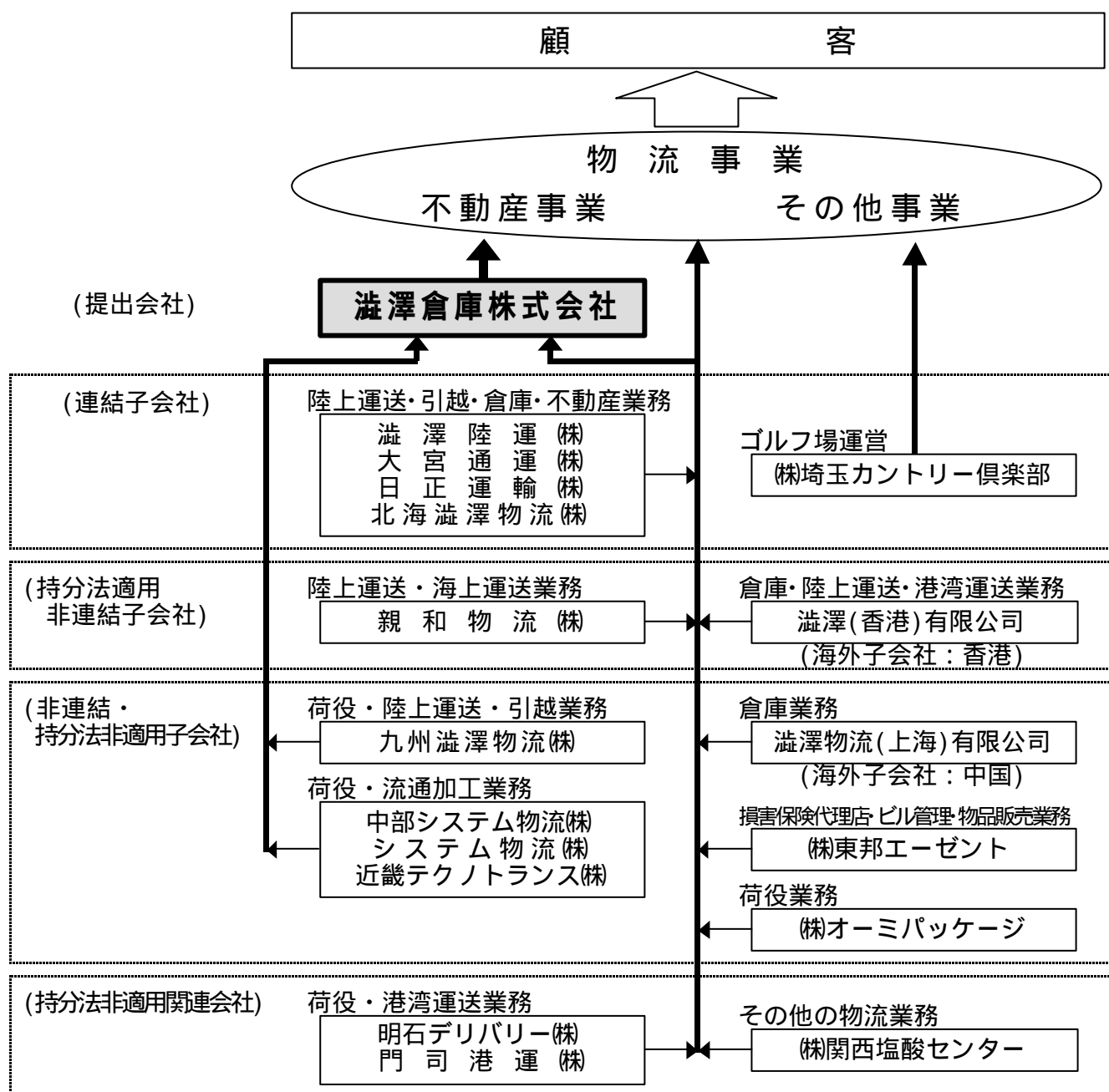
(連結決算短信添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（澁澤倉庫株式会社）、子会社14社および関連会社3社（平成15年3月31日現在）により構成され、物流事業および不動産事業を中核として事業運営を行っております。

当社の子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業、実運送の担当を専門とする会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社、ビル管理等を担当し当社の不動産事業に協力する会社、ならびに物流・不動産以外の事業を独自に運営する会社等があります。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 平成14年3月31日現在連結子会社でありました七尾リゾート(株)は、平成14年11月26日の民事再生手続開始の申立てにより監督委員が選任され、当社との間に有効な支配従属関係が存在しなくなったことにより連結子会社から除外しました。同じく、非連結・持分法非適用子会社でありました澁澤朝員運輸(私人)有限公司は平成15年3月18日をもって解散いたしました。また、同北海澁澤物流(株)は平成14年4月1日より連結子会社といたしました。平成14年9月9日澁澤物流(上海)有限公司を設立いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「チャレンジ、クリエイト、コオペレイトの精神をモットーに、有形・無形のサービスを広く社会に提供することにより、日本および世界経済の発展に貢献しつつ、株主に報いながら、顧客、協力会社との共存共栄を実現するとともに、従業員一人ひとりが充実した自己実現をはかり得る企業風土を醸成する。」ことを企業理念としており、グループ各社もこの理念を共有し、事業活動を推進いたしております。

当社は、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と不動産賃貸業を中心とする不動産事業を営業の柱として、両事業の均衡のとれた発展により、堅固な経営基盤を築き、企業価値の増大をはかるとともに、営業面におきましては、「顧客第一」、「安全第一」を基本方針とし、ニーズの多様化に対応した高品質なサービスを提供することにより、顧客はもとより株主、従業員、関係取引先、社会から価値ある企業としての評価と信頼を確固たるものにしたいと考えております。

一方、子会社については、物流・不動産という中核業務の周辺事業を担当する効率的実働部隊のグループと中核業務以外の事業分野を担当し、業域の拡大を目指すグループとに区分し、グループの総合力強化をはかることを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、公共性の高い業種を事業の中核としており、その性格上投下資本の回収には相当の期間を要することから、長期的かつ安定的な経営基盤の確保や財務体質の強化に努め、配当につきましても、業績および将来の見通しに配慮した適正な利益配分を行うことを基本としております。また、内部留保は、事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てることとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中長期的な経営戦略として、物流事業におきましては、企画・提案力の強化と現場における作業品質の向上をはかるとともに、ITを活用した付加価値の高いサービスを提供することにより、新規取引の拡大と採算性の向上に努め、厳しい競争に挑戦してまいります。また、製造・販売と消費者をより密接に結びつける物流を当社グループの進むべき方向のひとつと位置付け、その一環として本年1月に、千葉県船橋市に高級ブランド商品を取り扱う物流センター（延床面積約21,000㎡）の建設に着手し、本年10月竣工を予定しておりますが、引き続きこの方針に則り新たなビジネスモデルの開発や新規荷主開拓を推進してまいります。さらに、国際物流の変化に対応し、香港、上海、ホーチミンの拠点や海外パートナーとの連携を強化することにより、製造業の海外移転に伴う国内物流量の減少に対処してまいります。

不動産事業におきましては、所有資産の高度利用と高付加価値化の方針のもとに、来年4月の竣工をめざし、東京都江東区永代に賃貸用高層オフィスビル(地下1階地上14階建、延床面積約31,000㎡)を建設中ではありますが、既存賃貸施設につきましても、良好な環境の維持、保全に努めるとともに機能の拡充をはかってまいります。

今後とも顧客ニーズの多様化に適応した高度なサービスを提供すべく、物流、不動産両面にわたりバランスのとれた投資を行い、事業基盤の拡充をはかりながら品質の向上に努め、顧客の信頼を一層堅固なものとしてまいります。経営管理の面におきましては、コンプライアンスの強化を推進するとともに、引き続きグループ事業の再構築を進め、グループ各社の自立性と独自性を高めることにより連結業績の向上をはかってまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公共性の高い業種を事業の中核としており、その社会的使命・責任の遂行のため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと認識しております。公正で透明性の高い経営を実現するため、役員、社員のすべてが遵守すべき規範として「倫理綱領」を制定し、コンプライアンス意識の高揚をはかっております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(i) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む4名に就任願っており、取締役会等の会議に出席するほか、当社及びグループ各社の監査を厳格に行っております。なお、第156期定時株主総会終結時より社外監査役3名の内2名は、平成13年改正商法等に則った適格者とする事で内定しております。また、コンプライアンスの強化、徹底を推進するため、従来の「職務規程」の見直しを行い、昨年4月に「職務権限・責任規程」として改編し、各役職者の権限と責任および各機能部所間の諸関係を明確にするるとともに、責任体制を再構築いたしました。

(ii) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

前述の「職務権限・責任規程」の制定に加え、意思決定の透明性を一層高めるため、昨年12月、社内の決裁手続に関する規定の改訂を行ったほか、担当部所を定め当社およびグループ各社の業務を横断的に監査・指導する体制、具体的には安全対策監査、業務監査、会計監査体制を整えてまいりました。さらに、昨年4月の商法改正を受け、ディスクロージャーの充実として、当期以降の決算公告につきましては、電磁的方法により提供することいたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期(15年3月期)の概況

イ. 営業の概況

当期のわが国経済は、当初は輸出の増勢を背景に景気の下げ止まりも期待されましたものの、デフレが進行するもとは国内需要の拡大にはつながらず、後半には米国経済が再び減速し始め先行き不透明感が広がるなか、イラクをめぐる国際情勢の緊迫化とともに、景気の停滞感は一層強まる事態となりました。

物流業界におきましては、国内需要の低迷に加え荷主による物流形態の見直しや、生産拠点の海外移転により物流量が減少するなか、同業者間の低料金競争に歯止めがかからない極めて厳しい状況が続きました。また、不動産賃貸業界におきましても、オフィスビルの供給増加を背景に賃料相場の引下げ圧力が強まりました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、体質の強化をはかるため、総合的な見地から営業拠点や事業の再編を進めてまいりました。一つには、北海道における営業基盤を地域に根ざした堅固なものにするため、前期末から当期初頭にかけて同地域の営業を北海澁澤物流株式会社に譲渡するとともに同社を当社の連結子会社といたしました。さらに、国際物流の変化に対応し、平成14年9月、中国・上海に当社100%出資の澁澤物流(上海)有限公司を設立し、これを機にシンガポール現地法人澁澤朝員運輸(私人)有限公司を平成15年3月18日をもって解散いたしました。また、設立以来不振が続いておりました連結子会社七尾リゾート株式会社に対する支援の継続を断念し、同社は平成14年11月26日に民事再生手続開始の申立てを行い、平成15年5月8日再生計画の認可決定が確定いたしました。このようにグループ事業の再構築を進める一方、ITを駆使した物流支援システムの活用により、新規取引の獲得に努めるとともに、平成14年6月には川崎市高津区の賃貸用大型商業施設(延床面積約16,000㎡)を稼働させ、収益基盤の底上げをいたしました。

しかしながら、物流事業におきましては、国際輸送業務が堅調だったほかは総じて取扱数量の減少と收受料金の低下傾向が続き、不動産事業におきましても、一部テナント企業による合理化策の実施など、景気低迷の影響を強く受けることとなりました。また、その他事業におきましては、ゴルフ場の入場者数が伸びず厳しい状況が続きました。

その結果、当期の営業収益は519億7千2百万円と前期に比べ2.7%の減収となりましたが、業務処理体制の見直しや非効率設備および不採算事業の整理を実施するなど合理化を進めたことにより、営業利益は18億7千4百万円と前期に比べ64.5%の増益、経常利益は18億3千3百万円と前期に比べ55.4%の増益となりました。なお、不動産の流動化に伴う固定資産売却益等合計42億6千3百万円の特別利益の計上がありましたが、一方で、子会社整理損、投資有価証券評価損等合計76億3千7百万円の特別損失を計上いたしましたので、最終損益は10億4千5百万円

の当期純損失となった次第であります。

ロ．セグメント別の概況

物流事業

倉庫業務は、入出庫数量はやや増加いたしました。荷主企業による物流拠点集約や在庫圧縮策の影響を受け、保管残高は減少傾向が続き、流通加工業務の作業量も減少したことにより、営業収益は前期比減収となりました。

港湾運送業務は、輸入貨物の取扱いや在来船に係る船内荷役の取扱いは増加いたしました。生産拠点の海外移転の影響等により輸出貨物の取扱いが減少したほか、大阪港、神戸港におけるコンテナ・ターミナルでの取扱量の減少により、営業収益は前期比減収となりました。

陸上運送業務は、一部貨物の取扱いが増加し、フェリー貨物も堅調に推移いたしました。生産拠点の統廃合、海外移転の影響を受け貨物輸送量が低下し、引越業務の競争も激化したことから、営業収益は前期比減収となりました。

国際輸送業務は、海外パートナーとの連携による海外進出企業や在日外国企業に対する物流管理および一貫輸送業務の取扱いが伸長したことや、欧州向けを中心に輸出航空貨物の取扱いが増加したことにより、営業収益は前期比増収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、471億2千万円と前期比2.6%の減収となりました。

不動産事業

賃料相場低迷の影響を受けましたが、川崎市高津区に賃貸用大型商業施設を稼働させ収益力の強化を実現したことで、営業収益は40億1千9百万円と前期比0.7%の増収となりました。

その他事業

ゴルフ場運営は、株式会社埼玉カントリー倶楽部で、冬場の降雪による営業日数の減少から入場者数が減少し、前期実績には到達できませんでした。一方、七尾リゾート株式会社は平成14年11月26日の民事再生手続開始の申立てにより監督委員が選任され、当社との間に有効な支配従属関係が存在しなくなりましたので、連結対象会社から除外いたしました。その結果、その他事業全体では、営業収益は10億6千4百万円と前期比20.1%の減収となりました。

ハ．当期利益配分について

当期は、子会社整理損等により当期純損失を計上いたしました。営業利益および経常利益の回復を勘案し、株主の皆様の日頃のご支援に報いるため、当期の期末配当金は、前期同様、1株につき普通配当3円50銭とさせていただきます。これにより中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき7円となります。

二．固定資産の譲渡について

当社は、連結子会社七尾リゾート株式会社の民事再生手続開始の申立ておよび澁澤朝員運輸(私人)有限公司の解散に伴う処理により、約55億6百万円の特別損失が生じるため、当期損益への影響及び株主資本の損傷を極力緩和することを目的として、平成15年3月20日に当社が所有する川崎市宮前区の土地18,024㎡、建物32,550㎡および東京都江東区辰巳の土地8,658㎡の譲渡(流動化)を行いました。これにより約41億3千7百万円の固定資産売却益が生じております。

次期の見通し

イ．全般の見通し

世界経済の動向は、イラク戦争は短期終結したものの、米欧経済の勢いは弱く、不安定な株式相場やテロ再発の懸念さらには新型肺炎(SARS)といった不安定要素が増えており、景気の先行き不透明感が強まっております。わが国におきましても、デフレの進行に歯止めがかからないことに加え、雇用・所得環境の悪化に対する不安の高まりから企業の設備投資意欲や消費者心理は萎縮しており、景気回復の動きが見えない状況が続くものと思われま

す。物流業界におきましては、貨物量の回復が進まないなか、他業種からの参入による業者の増加を背景に、サービスの価格と品質の両面から荷主企業による物流業者の選別がさらに厳しくなるものと予想されます。不動産賃貸業界におきましても、オフィス需要は引き続き低調のまま推移し、一方では大型再開発プロジェクトによる供給量の増加もあり、買い手市場の状況が続くものと見込まれます。

当社グループの業績見通しであります。次期におきましては、昨年6月に竣工いたしました川崎市高津区の賃貸用大型商業施設が通期寄与することとなり、また、船橋市に建設中の物流センターが本年10月から稼働開始し、収益基盤の増強が行われます。しかしながら、事業環境の厳しさに加え、現在、大阪港および神戸港におけるコンテナ・ターミナル運営業務につきまして、上半期中に契約終了の方向で協議が進んでおり、当社グループ業績への少なからぬ影響が予想されます。また、不動産事業におきましても、一部賃料の引き下げは避けられず、これらを勘案いたしますと、営業収益、利益とも下方圧力が強まり、当面厳しい状況が続くものと予測されます。そのため、次期の業績につきましては、営業収益は約497億円、営業利益は約15億1千万円、経常利益は約13億5千万円と、それぞれ当期実績を下回るものと見込まれます。当期純利益は当期発生した子会社整理損等の特別損失がなくなりますので、約7億6千万円と当期実績比増益を見込んでおります。

当社グループにおきましては、今後とも物流事業および不動産事業を中核とし、新たな増収対策と営業諸費用の削減等経営の効率化に努め、将来の発展に備えてまいるとともに、ゴルフ場運営につきましても、集客対策に加え、運営コストの切り下げを実施し、グループ一丸となってこの難しい局面に挑戦してまいります。

ロ．次期利益配分について

次期の配当金につきましては、業績の動向と利益水準を勘案し、1株につき普通配当年間6円を予定しております。

(2) 財政状態

当期(15年3月期)の概況

全般の概要

当期末の総資産は、有形固定資産の売却や投資有価証券の売却・償還等で、前年度比47億5千9百万円減少し、972億3百万円となりました。

当期末の株主資本は、当期純損失、その他有価証券の時価低下に伴うその他有価証券評価差額金の減少により、前期比19億7百万円減の304億1千5百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが減少しましたが、全体で45億5千1百万円の増加となりました。その結果、現金および現金同等物の期末残高は109億9千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失であったものの、減価償却費の内部留保等により、20億4千6百万円の増加となりました。なお、前期に比べて5千2百万円上回ることでとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等がありましたが、有形固定資産の売却や投資有価証券の売却・償還等で25億7千1百万円の増加となりました。なお、前期に比べ23億4百万円上回りましたのは、当期において不動産の流動化に伴う有形固定資産の売却による収入があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済等により6千7百万円の減少となりました。なお、前期に比べ減少額が16億3千1百万円下回りましたのは、当期に長期借入金の借入を行ったこと等によるものです。

次期(16年3月期)の見通し

次期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加が見込まれますが、社債の償還および設備投資による支出が予定されており、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは減少し、現金および現金同等物の期末残高は、減少すると

予想しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	32.2	31.1	31.7	31.3
時価ベースの株主資本比率(%)	21.0	17.7	17.2	17.8
債務償還年数(年)	8.0	15.6	18.5	18.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	4.6	3.2	3.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結貸借対照表

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目 \ 期 別	当 期 (15. 3.31現在)	前 期 (14. 3.31現在)	前 期 比 増 減
【 資 産 の 部 】			
流 動 資 産	[25,639]	[22,343]	[3,296]
現 金 及 び 預 金	7,158	6,074	1,083
受取手形及び取引先未収金	9,085	9,481	396
有 価 証 券	6,687	4,227	2,460
立 替 金	662	784	122
繰 延 税 金 資 産	468	366	101
そ の 他	1,622	1,451	170
貸 倒 引 当 金	44	42	2
固 定 資 産	[71,564]	[79,601]	[8,037]
有 形 固 定 資 産	(48,125)	(56,009)	(7,883)
建 物 及 び 構 築 物	21,732	24,860	3,127
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,529	1,624	94
土 地	19,753	21,605	1,851
コ ー ス	2,420	6,126	3,706
建 設 仮 勘 定	2,440	913	1,527
そ の 他	247	879	631
無 形 固 定 資 産	(1,383)	(1,469)	(85)
借 地 権 ・ そ の 他	1,383	1,469	85
投 資 そ の 他 の 資 産	(22,054)	(22,122)	(67)
投 資 有 価 証 券	14,814	17,203	2,388
長 期 貸 付 金	1,716	1,888	172
差 入 保 証 金	1,637	1,571	66
繰 延 税 金 資 産	3,109	770	2,339
そ の 他	1,303	868	434
貸 倒 引 当 金	526	180	346
繰 延 資 産	[]	[18]	[18]
社 債 発 行 費		18	18
資 産 合 計	97,203	101,962	4,759

科目	期別	当期 (15. 3.31現在)	前期 (14. 3.31現在)	前期比増減
【負債の部】				
流動負債		[28,343]	[23,837]	[4,505]
支払手形及び営業未払金		6,843	7,516	673
短期借入金		6,957	7,057	100
1年以内償還社債			6,000	6,000
1年以内償還転換社債		9,600		9,600
預り金		919	1,161	242
未払法人税等		1,439	212	1,227
賞与引当金		710	738	28
子会社整理引当金		1,264		1,264
その他		609	1,150	540
固定負債		[37,908]	[45,217]	[7,308]
社債		14,000	14,000	
転換社債			9,600	9,600
長期借入金		7,220	334	6,886
長期預り金		13,544	18,066	4,522
退職給付引当金		2,702	2,731	29
役員退職慰労引当金		433	463	30
その他		7	19	12
負債合計		66,251	69,054	2,802
【少数株主持分】				
少数株主持分		536	585	48
【資本の部】				
資本金			7,847	7,847
資本準備金			5,663	5,663
連結剰余金			18,470	18,470
その他有価証券評価差額金			333	333
為替換算調整勘定			8	8
自己株式			0	0
資本合計			32,323	32,323
資本金		7,847		7,847
資本剰余金		5,663		5,663
利益剰余金		16,989		16,989
その他有価証券評価差額金		85		85
為替換算調整勘定		1		1
自己株式		1		1
資本合計		30,415		30,415
負債、少数株主持分及び資本合計		97,203	101,962	4,759

(注)

	当期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,143百万円	36,532百万円
2. 偶発債務 保証債務額	2,244百万円	2,976百万円
受取手形割引高	746百万円	816百万円
3. 自己株式	9,016株	1,339株
4. 非連結子会社及び関連会社の株式・出資金	530百万円	496百万円

5. 連結損益計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	期 別		増 減
	当 期 (14. 4. 1 ~ 15. 3.31)	前 期 (13. 4. 1 ~ 14. 3.31)	
営 業 収 益	(51,972)	(53,441)	(1,469)
保 管 料	4,303	4,297	5
荷 役 料	2,619	2,755	135
荷 捌 料	13,270	13,851	580
陸 上 運 送 料	25,899	26,410	511
物 流 施 設 賃 貸 料	824	857	33
不 動 産 賃 貸 料	4,002	3,970	31
そ の 他	1,052	1,298	245
営 業 原 価	(46,649)	(48,970)	(2,320)
作 業 費	34,696	36,169	1,473
賃 借 料	1,593	1,594	0
人 件 費	3,337	3,624	286
減 価 償 却 費	2,208	2,538	329
そ の 他	4,813	5,042	229
営 業 総 利 益	5,322	4,471	850
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(3,448)	(3,332)	(115)
営 業 利 益	1,874	1,139	735
営 業 外 収 益	(810)	(844)	(33)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	489	495	6
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	21	38	16
そ の 他	298	310	11
営 業 外 費 用	(851)	(804)	(47)
支 払 利 息	606	620	13
為 替 差 損	89		89
そ の 他	155	183	28
経 常 利 益	1,833	1,179	653
特 別 利 益	(4,263)	(1,184)	(3,078)
固 定 資 産 売 却 益	4,160	860	3,299
圧 縮 記 帳 資 産 圧 縮 額 戻 入 益		197	197
そ の 他	103	126	23
特 別 損 失	(7,637)	(1,786)	(5,850)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,025	747	277
子 会 社 整 理 損	5,506		5,506
固 定 資 産 処 分 損		952	952
そ の 他	1,105	85	1,019
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	1,540	577	2,117
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,688	501	1,187
法 人 税 等 調 整 額	2,129	202	1,926
少 数 株 主 損 失	54	43	10
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	1,045	321	1,367

6. 連結剰余金計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期	
	(14. 4. 1 ~ 15. 3.31)		(13. 4. 1 ~ 14. 3.31)	
連結剰余金期首残高				18,736
連結剰余金減少高 配 当 金 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	()		532 55 (4)	588
当 期 純 利 益				321
連結剰余金期末残高				18,470
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,663		
資本準備金期首残高	5,663			
資本剰余金期末残高		5,663		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		18,470		
連結剰余金期首残高	18,470			
利益剰余金増加高		565		
連結子会社減少 に伴う増加高	565			
利益剰余金減少高		2,045		
当 期 純 損 失	1,045			
配 当 金	532			
役 員 賞 与	31			
(うち監査役賞与)	(2)		()	
連結子会社増加 に伴う減少高	435			
利益剰余金期末残高		16,989		

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (14. 4. 1~ 15. 3.31)	前 期 (13. 4. 1~ 14. 3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,540	577
減価償却費	2,293	2,631
貸倒引当金の増減額(減少:)	310	51
退職給付引当金の増減額(減少:)	32	133
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	30	140
受取利息及び受取配当金	489	495
支払利息	606	620
投資有価証券の売却損益(益:)	31	35
投資有価証券の評価損	1,026	747
固定資産売却益	4,160	860
固定資産除却損	2,271	220
持分法による投資損益(益:)	21	38
売上債権の増減額(増加:)	403	703
仕入債務の増減額(減少:)	266	802
その他	2,310	503
小 計	2,713	2,542
利息及び配当金の受取額	457	513
利息の支払額	652	620
法人税等の支払額	471	440
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,046	1,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	134	27
定期預金の払戻による収入	96	126
有価証券の純増減額	193	2,593
有形固定資産の取得による支出	4,356	738
有形固定資産の売却による収入	6,321	540
無形固定資産の取得による支出	54	192
投資有価証券の取得による支出	1,395	3,841
投資有価証券の売却による収入	2,701	2,009
出資による支出	368	
貸付による支出	246	333
貸付金の回収による収入	201	127
その他		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,571	267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	396	40
長期借入による収入	7,402	301
長期借入金の返済による支出	1,326	1,418
社債の償還による支出	6,000	
配当金の支払額	533	532
少数株主への配当金の支払額	6	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	67	1,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	4,551	560
現金及び現金同等物の期首残高	6,461	5,900
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	23	
新規除外による現金及び現金同等物の減少額	43	
現金及び現金同等物の期末残高	10,993	6,461

連結貸借対照表の現金及び預金残高と連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物との調整

単位：百万円

現金及び預金勘定	7,158	6,074
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	157	113
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資	3,992	499
現金及び現金同等物の期末残高	10,993	6,461

8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)及び(株)埼玉カントリー倶楽部の5社を連結している。

上記のうち、北海澁澤物流(株)については、当期より重要性が増したため新たに連結の範囲に含めている。また、前期まで連結の範囲に含めていた七尾リゾート(株)については、平成14年11月26日の民事再生手続開始の申立てにより、監督委員が選任され、当社との間に有効な支配従属関係が存在しなくなったので、連結の範囲から外している。

非連結子会社(親和物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

(2) 持分法の適用に関する事項

親和物流(株)及び澁澤(香港)有限公司の2社について持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社(中部システム物流(株)他)及び関連会社(門司港運(株)他)に対する投資については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一である。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

主として定率法を採用しているが、連結子会社では一部資産について定額法を採用している。なお、建物(建物附属設備を除く)の償却方法は、従来定率法によっていたが、近時の既設、計画中の設備投資に対する収益と費用の均等化を図るために、当期より平成10年4月1日以降の取得建物については、定額法に変更した。

なお、この変更により、従来の方法に比べ、減価償却費が71百万円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少している。

・無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

・子会社整理引当金

子会社整理に伴う損失に備えるため、発生見込額を計上している。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理することとしている。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、提出会社が内規に基づく当期末要支給見積額を計上している。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

・自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響はない。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

・1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり当期純利益は3円90銭となる。

- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
- (6) 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は僅少なため発生年度に全額償却している。
- (7) 利益処分項目の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

注記事項

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	1,042 百万円	1,758 百万円
減価償却累計額相当額	568 百万円	665 百万円
期末残高相当額	474 百万円	1,092 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	162 百万円	258 百万円
1 年 超	312 百万円	833 百万円
合 計	474 百万円	1,092 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	198 百万円	283 百万円
減価償却費相当額	198 百万円	283 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	当 期	前 期
その他有価証券評価差額金	3 百万円	32 百万円
未払事業税・事業所税	154 百万円	34 百万円
賞与引当金繰入限度超過額	240 百万円	199 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	44 百万円	71 百万円
その他	24 百万円	28 百万円
繰延税金資産(流動)合計	468 百万円	366 百万円
繰延税金資産(固定)		
その他有価証券評価差額金	53 百万円	百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	869 百万円	815 百万円
子会社整理費用否認	1,816 百万円	百万円
連結会社間の未実現損益	357 百万円	338 百万円
その他	519 百万円	428 百万円
繰延税金資産(固定)合計	3,616 百万円	1,582 百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	7 百万円	279 百万円
圧縮記帳積立金	488 百万円	505 百万円
特別償却積立金	10 百万円	26 百万円
繰延税金負債(固定)合計	507 百万円	812 百万円
繰延税金資産(固定)純額	3,109 百万円	770 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

当期は、税金等調整前当期純損失であるため記載していない。

	前 期
法定実効税率 (調整)	42.0%
交際費の損金不算入額等の一時差異に該当しない項目	5.9%
受取配当金の益金不算入額等一時差異に該当しない項目	7.4%
住民税均等割等	9.0%
その他	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%

(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.6%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が77百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が75百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加している。

(関連当事者との取引)

当期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	澁澤(香港)有限公司	香港	HK\$10百万	倉庫業 陸上運送業 港湾運輸業	(所有) 直接36.0% 間接36.0%	役員2名 出向2名	香港における当社の港湾荷役の下請等	資金の貸 利息の受取(注) 債務保証	HK\$1百万 HK\$28百万 (431百万円)	長期貸付金	1,047百万円 (HK\$68百万)

(注) 利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間13年、半年賦返済としている。

前期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

子会社等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	澁澤(香港)有限公司	香港	HK\$10百万	倉庫業 陸上運送業 港湾運輸業	(所有) 直接36.0% 間接36.0%	役員2名 出向2名	香港における当社の港湾荷役の下請等	資金の貸 利息の受取(注) 債務保証	HK\$1百万 HK\$36百万 (614百万円)	長期貸付金	1,148百万円 (HK\$69百万)

(注) 利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間13年、半年賦返済としている。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

単位:百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,120	4,002	849	51,972		51,972
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		17	214	232	(232)	
計	47,120	4,019	1,064	52,204	(232)	51,972
営 業 費 用	45,712	1,844	947	48,504	1,593	50,098
営 業 利 益	1,408	2,175	116	3,700	(1,825)	1,874
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	65,629	17,193	6,669	89,492	7,711	97,203
減 価 償 却 費	1,536	604	100	2,241	52	2,293
資 本 的 支 出	1,242	2,712	33	3,988	137	4,125

前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

単位:百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,376	3,970	1,094	53,441		53,441
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	20	238	258	(258)	
計	48,376	3,991	1,332	53,700	(258)	53,441
営 業 費 用	47,773	1,799	1,218	50,790	1,511	52,302
営 業 利 益	603	2,192	114	2,909	(1,770)	1,139
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	65,091	16,585	13,064	94,740	7,222	101,962
減 価 償 却 費	1,870	561	140	2,572	59	2,631
資 本 的 支 出	753	1,071	69	1,893	51	1,945

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当企業集団の事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別される。

各事業に属する主要な業務は次の通りである。

物流事業・・・倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送業務、物流施設賃貸等の業務

不動産事業・・・オフィスビル賃貸、不動産管理等の業務

その他事業・・・ゴルフ場運営等の業務

2. 営業費用の内訳

当期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,593百万円及び1,511百万円であり、その主なものは親会社本社の管理費である。

3. 資産の内訳

当期及び前期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,711百万円及び7,222百万円であり、その主なものは親会社での運用資金（現預金及び有価証券）、投資その他の資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

当期及び前期において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

(3) 海外売上高

当期及び前期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載していない。

(有価証券関係)

当期(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位:百万円

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	14	15	0
	(2) 社債 (3) その他			
	小 計	14	15	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債 (3) その他			
	小 計			
合 計		14	15	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	766	1,113	347
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	104	105	0
	(3) その他			
	小 計	871	1,218	347
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,292	2,065	226
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	402	379	23
	(3) その他	8,413	8,195	217
	小 計	30	29	0
	小 計	11,138	10,670	468
合 計		12,009	11,889	120

3. 当期中に売却したその他有価証券

単位:百万円

売却額	売却益の合計	売却損の合計
171	13	135

4. 時価評価されていない主な有価証券

単位:百万円

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー 私募債	4,988 196	
(2) その他有価証券 優先出資証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000 1,944	

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

単位:百万円

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 国債・地方債等 社債 その他	5 298 6,383	3 187 6,987	5 9	
(2) その他		20		
合 計	6,687	7,198	14	

前期（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位：百万円

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	12	13	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小 計	12	13	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小 計			
合 計		12	13	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,518	3,761	1,243	
	(2) 債券 国債・地方債等	社債	604	604	0
		その他	900	910	9
		(3) その他	20	20	0
	小 計	4,043	5,297	1,254	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,226	1,121	105	
	(2) 債券 国債・地方債等	社債	1,710	1,627	83
		その他	9,418	9,014	404
		(3) その他	219	146	73
	小 計	12,576	11,910	665	
合 計		16,619	17,207	588	

3. 当期中に売却したその他有価証券

単位：百万円

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
107	84	48

4. 時価評価されていない主な有価証券

単位：百万円

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	499	
私募債	226	
(2) その他有価証券		
優先出資証券	2,000	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	987	

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

単位：百万円

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	1	7	3	
社債	1,761	471		
その他	2,463	7,267	9	
(2) その他		20	19	
合 計	4,227	7,765	31	

(デリバティブ取引関係)

当期及び前期については、当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(当社及び連結子会社1社)及び退職一時金制度を設けている。

当社においては平成4年4月より従業員の退職金制度の一部について、また連結子会社1社においては昭和42年2月より適格退職年金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当 期	前 期
イ. 退職給付債務	4,097	3,998
ロ. 年金資産	1,339	1,307
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,757	2,691
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ. 未認識数理計算上の差異	55	40
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,702	2,731
チ. 前払年金費用		
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,702	2,731

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	当 期	前 期
イ. 勤務費用	215	219
ロ. 利息費用	107	109
ハ. 期待運用収益	24	23
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	10	11
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額		
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	307	294

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	3%
(3) 期待運用収益率	2%
(4) 数理上の差異の処理年数	発生年度から5年(定額)